

第41期(平成28年3月期) 決算公告

平成28年6月17日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

サンシャイン60

サミー株式会社

代表取締役社長COO

里見 治紀

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	138,272	流動負債	38,657
現金及び預金	63,021	電子記録債権	18,590
受取手形	4,340	買掛金	3,004
売掛金	27,717	未払金	7,319
売掛債権信託受益権	47	未払費用	5,700
有価証券	20,000	未払法人税等	1,811
商品及び製品	787	未払消費税等	323
原材料及び貯蔵品	6,723	預り金	70
前渡金	2,705	役員賞与引当金	374
前払費用	376	賞与引当金	1,387
短期貸付金	103	その他	75
未収入金	118		
繰延税金資産	2,615		
関係会社預け金	9,528		
その他の他金	264		
貸倒引当金	△76		
固定資産	57,819	固定負債	7,636
有形固定資産	29,182	長期未払金	737
建物及び附属設備	11,972	退職給付引当金	1,524
構築物	439	長期預り保証金	5,166
機械及び装置	2,683	その他	207
車両運搬具	0		
工具器具備品	2,963		
土地	11,093		
建設仮勘定	28		
無形固定資産	1,411	負債合計	46,293
ソフトウェア	1,301	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	72	株主資本	148,937
特許権	1	資本金	18,221
電話加入権	10	資本剰余金	21,037
その他の他	25	資本準備金	19,211
投資その他の資産	27,225	その他資本剰余金	1,826
投資有価証券	5,393	利益剰余金	109,677
関係会社株式	11,641	利益準備金	310
出資金	304	その他利益剰余金	109,367
長期貸付金	475	特別償却準備金	80
長期営業債権	76	繰越利益剰余金	109,286
長期前払費用	93		
敷金及び保証金	1,325	評価・換算差額等	860
繰延税金資産	559	その他有価証券評価差額金	860
金銭の信託	5,801		
その他の他金	1,799		
貸倒引当金	△245		
資産合計	196,091	純資産合計	149,797
		負債・純資産合計	196,091

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		127,097
売 上 原 価		67,046
売上総利益		60,050
販売費及び一般管理費		39,602
営業利益		20,448
営業外収益		
受取利息	37	
有価証券利息	77	
受取配当金	64	
受取賃借料	206	
企業立地奨励金	119	
その他	117	623
営業外費用		
売上割引	1	
固定資産除却損	37	
複合金融商品評価損	763	
貸倒引当金繰入額	27	
その他	63	893
経常利益		20,178
特別利益		
固定資産売却益	15	
抱合せ株式消滅差益	72	88
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	12	12
税引前当期純利益		20,254
法人税、住民税及び事業税	8,019	
法人税等調整額	△990	7,028
当期純利益		13,225

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法：時価法

(3) 棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：主として定額法

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の他：定額法

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理することとしております。

(6) 消費税等の会計処理方針

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(製商品販売等の収益認識基準の変更)

当社は、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当事業年度より納品基準に変更しております。この変更は、当事業年度より製品の運送管理を強化したことに伴い、社内での納品日の把握体制が整備されたことを契機として、収益認識基準を検討した結果、納品時点で収益を認識する方法が経済的実態をより適切に反映することができると判断し、行ったものであります。

この結果、当事業年度の売上高は1,065百万円減少しており、売上総利益は487百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は466百万円減少しております。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は27,611百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	477百万円
短期金銭債務	6,196百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認額	368百万円
賞与引当金否認額	428百万円
貸倒引当金繰入超過額	44百万円
棚卸資産評価損否認額	847百万円
販売手数料否認額	143百万円
その他の	<u>790百万円</u>
繰延税金資産（流動）合計	2,622百万円
繰延税金負債（流動）	
未収還付事業税	7百万円
繰延税金資産（流動）の純計	2,615百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金否認額	457百万円
役員退職慰労未払金否認額	225百万円
貸倒引当金繰入超過額	53百万円
減価償却超過額	170百万円
一括償却資産限度超過額	49百万円
減損損失否認額	1,844百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	37百万円
投資有価証券評価損否認額	42百万円
関係会社株式評価損否認額	1,189百万円
その他の	<u>105百万円</u>
繰延税金資産（固定）小計	4,177百万円
評価性引当額	<u>△3,114百万円</u>
繰延税金資産（固定）合計	1,063百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	379百万円
その他の	<u>123百万円</u>
繰延税金負債（固定）合計	503百万円
繰延税金資産（固定）の純計	559百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が

見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は152百万円減少し、法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セガサミーホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注1)	3,167	未払費用	294
				CMS取引 利息の受取(注2)	9	関係会社 預け金	9,528
				連結納税	—	未払金	5,628
				剰余金の配当(注3)	7,619	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料の支払については、グループ会社経営管理のための必要経費を基準として、合理的な判断に基づき公正かつ適性に決定しております。

(注2) CMSの金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 内部留保金とのバランスを考慮し、利益水準・財政状態等を総合的に勘案して決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ロデオ	所有 直接 65.0%	パチスロ遊技機部品の販売	パチスロ遊技機部品の販売 売上割引	28 1	売掛金	25
子会社	タイヨー エレクトク(株)	所有 直接 100.0%	遊技機部品の販売	遊技機部品の販売	3,251	売掛金	335
子会社	(株)銀座	所有 直接 90.0% 間接 6.5%	パチスロ遊技機部品の販売	パチスロ遊技機部品の販売	2	売掛金	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エフエスシー	被所有 間接 5.6%	損害保険の代理	保険料の支払(注)	23	前払費用	14
			福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払(注)	1		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,769円43銭
(2) 1株当たり当期純利益	156円22銭

7. 重要な後発事象

(1) (株式会社サミーネットワークスの株式の取得)

当社は平成28年2月29日開催の取締役会において、遊技機関連事業の強化を目的として当社と同じくセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする兄弟会社である株式会社セガホールディングスから株式会社サミーネットワークスの全株式を取得することを決議し、平成28年4月1日付で株式会社サミーネットワークスを当社の子会社といたしました。

① 株式取得の目的

遊技機関連事業の強化を目的として、株式会社サミーネットワークスを遊技機事業へ特化させることで更なるグループシナジーの発揮による業績向上を推進するため、同社の発行済全株式を取得しております。

② 株式取得の相手会社の名称

株式会社セガホールディングス100.0%

③ 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (i) 被取得企業の名称 | 株式会社サミーネットワークス |
| (ii) 事業の内容 | 携帯電話、PC向けゲーム関連コンテンツの開発・販売 |
| (iii) 資本金の額 | 300百万円 |

④ 株式取得の時期

平成28年4月1日

⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|----------------|-----------|
| (i) 取得する株式の数 | 44,084株 |
| (ii) 取得価額 | 10,403百万円 |
| (iii) 取得後の持分比率 | 100.0% |

⑥ 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(2) (多額な資金の貸付)

当社は平成28年3月11日開催の取締役会の決議に基づき、当社の関係会社である株式会社ジークへの貸付を実行することを決議し、平成28年4月22日付けで1,625百万円の貸付を実行しております。

- | | |
|---------|--------------|
| ① 貸付先 | : 株式会社ジーク |
| ② 貸付金額 | : 1,625百万円 |
| ③ 利率 | : 1.00% |
| ④ 貸付実行日 | : 平成28年4月22日 |
| ⑤ 貸付期間 | : 5年 |